

編集後記

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。この後記を書いている 4 月 26 日の時点で、わが国の累計感染者数は 1 万 3 千人余り、死者数は 366 人と報じられている。国の緊急事態宣言が発令されてから約 3 週間が経過したが、感染は拡大し続けている。多くの医療関係者が、防護具の不足する危険な現場で、日々必死に患者の診察・治療をしている。一方、私たちは、とにかく自宅に閉じこもり、ひたすら感染の終息を待つ以外に手がない。

多くの大学では、学生の入構は禁止、教員も基本的にテレワークになっている。しかし、もう授業を始めなければならない。もちろん学生が自宅から出られないので、インターネットを介した遠隔授業を行う。遠隔授業には、ビデオ会議システムなどを使ったリアルタイムのオンライン授業を行うか、オンデマンド式に PDF や音声ファイルをダウンロードして自習してもらうか、二つの方法がある。私の勤務校では後者が第一選択である。それは、学生の自宅（下宿）のインターネット環境が不十分だからである。WiFi もなく、ネットへのアクセス方法はスマートホンのみ、という学生が一定数いるのである。普段は大学や街中の WiFi を使っていたのだろうが、今は家に閉じ込められ、それができない。そのような学生がビデオ授業に参加してパケットを使えば、あっという間に通信量の上限に達してしまう。このような情報格差は大学だけでなく、小・中・高にもあるのではないだろうか。教育の質的低下を防ぎ、教育の機会均等を守るために、ネットインフラを抜本的に改善すべきであるように思う。

さて、この会報 33 号は「ICT が変える食料・農業・農村」と題した特集号である。この特集は、昨年(2019 年)11 月 3 日に農学アカデミーと（公財）農学会が共同主催した同名のシンポジウムの成果を取りまとめたものになっている。冒頭の澁澤先生の記事が、精密農業ないしスマート農業を中心として、フードチェーンまで含めてテーマ全体を概観している。南石先生、高木先生、鬼塚先生は、それぞれ経営学、水利用、そしてデジタルコミュニケーションの観点から ICT の利用を論じている。原田先生は農水省などでの研究開発の現状と課題を解説している。これらを通読すると、今後の農業の発展に ICT 技術の活用が不可欠であることがよく分かる。

今般の新型コロナウイルス禍は、経済に甚大な悪影響をもたらすだけでなく、社会のありかたを大きく変えてしまう可能性がある。このウイルスがいつか消滅するとは考えにくいので、人と人が近寄らないこと、集合しないことで感染を予防しながら、ウイルスと付き合っただけでゆくしかないだろう。上述したような大学や学校での遠隔授業は、今後あたりまえになるのかもしれない。そこで重要になるのが ICT であることは言うまでもない。農業と関連産業においても、飲食店の休業、観光業の低迷、学校給食の停止などによって、すでに厳しい経営状況になりつつある。一方で、世界食糧計画 (WFP) は、ウイルス禍により、今後世界的に 1 億人以上もの人々の食糧が不足すると予測、警告をしている。実際、農産物の輸出を制限する国も出始めている。もともと食料自給率が低いわが国は、世界の食糧事情の影響を受けやすい。今回の特集で紹介されているような新しい技術を早期に実装し、持続可能な農業と持続可能な日本社会を再構築する必要があるのではないだろうか。(嶋田 透)